

- 問1 19世紀半ばに起こり、東アジアの国際情勢を大きく変化させたアヘン戦争の概要について、正しい記述は次のうちどれですか。 (2018年 岩手県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---------------------------------------|--|
| 1. イギリスと清の間で戦われ、イギリスの勝利によって東アジア諸国に衝撃を与えた。 | 2. フランスが清国内でのキリスト教布教の自由を求めて、イギリスと協力し清に勝利した。 | 3. ロシアとイギリスが清の領土をめぐる戦い、清が中立を保った戦争である。 | 4. アメリカ合衆国が日本を開国させるために、清の援護を受けてイギリスと戦った。 |
|---|---|---------------------------------------|--|
- 問2 19世紀、イギリスはインドを介して清（中国）と貿易を行う「三角貿易」の体制を築きました。イギリスからインドへは綿織物が、インドから清へはアヘンが、清からイギリスへは茶や絹がそれぞれ輸出されていましたが、これらの一連の取引において、代金の決済手段として清から流出し、最終的にイギリスへ渡っていたものは何か、次の中から選びなさい。 (2020年 北海道公立入試 類似)
- | | | | |
|------|------|------|--------|
| 1. 金 | 2. 銀 | 3. 銅 | 4. 香辛料 |
|------|------|------|--------|
- 問3 日本において水野忠邦が天保の改革を進めていた1840年ごろ、世界史の年表において同時期に位置づけられる東アジアの出来事として正しいものはどれですか。 (2022年 青森県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. ロシアの南下政策を阻止しようとするイギリスとフランスが、オスマン帝国を支援して黒海周辺で戦ったクリミア戦争 | 2. イギリスが清に勝利して南京条約を結び、香港の割譲や5つの港の開港を認めさせたアヘン戦争 | 3. キリスト教の教えをもとに「太平天国」を樹立した農民たちが、清の打倒を目指して起こした大規模な反乱 | 4. 日本が清に勝利して下関条約を結び、台湾の領有や多額の賠償金の獲得を認めさせた日清戦争 |
|--|--|---|---|
- 問4 明治政府は、欧米諸国と結んでいた不平等条約を改正することを外交の最優先課題としていました。この条約のうち、日本の主権を侵害し、国内での裁判を日本の法律で行うことができないと定めていた条項の内容を説明したものとして、適切なものを選びなさい。 (2021年 秋田県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------------------------|-----------------------------------|-------------------------------------|----------------------------------|
| 1. 輸入品に対して日本側が自由に税率を決定することができる権利 | 2. 他国に与えた最も有利な条件を、自動的に自国にも適用させる権利 | 3. 日本国内で罪を犯した外国人を、その国の領事が自国の法律で裁く権利 | 4. 特定の地域に外国人が居住し、商業活動を行うことを認める権利 |
|----------------------------------|-----------------------------------|-------------------------------------|----------------------------------|
- 問5 幕末の開国にともなう貿易の開始は、日本の社会に大きな混乱をもたらしました。当時の物価と庶民の生活について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2020年 群馬県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 輸出が活発になったことで、都市部の労働者の賃金も物価上昇を上回るペースで引き上げられた。 | 2. 横浜での貿易開始後、国内の品不足から物価が急騰したが、賃金が上昇しなかったため庶民の生活は苦しくなった。 | 3. 幕府が物価を安定させるために、生活必需品をすべて買い上げて庶民に安く配布する政策をとった。 | 4. 外国から安くて質の良い商品が大量に輸入されたため、物価が下落して庶民の生活は以前より豊かになった。 |
|---|---|--|--|
- 問6 江戸時代の年表において、老中・水野忠邦が天保の改革を行っていた時期に、日本の対外政策に大きな影響を与えた国際情勢として最も適切なものはどれですか。 (2020年 秋田県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|------------------------------------|
| 1. 名誉革命によってイギリスで立憲君主制が確立し、議会政治が日本へ紹介された。 | 2. アヘン戦争で清がイギリスに敗れ、東アジアにおける欧米列強の影響力が強まった。 | 3. 南北戦争を終結させたアメリカが、太平洋航路の拠点として日本に開国を迫った。 | 4. 辛亥革命によって清が倒れ、アジアで最初の中華民国が建国された。 |
|--|---|--|------------------------------------|
- 問7 幕末の日本において、薩摩藩や長州藩が当初掲げていた「外国勢力を武力で排除しようとする思想」と、その後、現実的な国際情勢を背景に「国を開いて海外と交流を持つ方針」に変えた動きを指す言葉の組み合わせとして適切なものはどれですか。 (2024年 富山県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------|---------------|-----------------|-------------------|
| 1. 尊王から佐幕への転換 | 2. 攘夷から開国への転換 | 3. 鎖国から版籍奉還への転換 | 4. 文明開化から国粋主義への転換 |
|---------------|---------------|-----------------|-------------------|
- 問8 1858年に結ばれた日米修好通商条約は、日本にとって不平等な内容を含んでいました。その不平等な点についての説明として正しいものはどれですか。 (2020年 香川県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 日本がアメリカに対して領事裁判権を行使できる一方で、アメリカ側に輸出入の関税を決定する権利を認めた。 | 2. 日本がアメリカ人の犯罪を日本の法律で裁く権利を確立したが、日本国内の関税をアメリカの同意なしに変更できなかった。 | 3. 外国人が日本で罪を犯しても日本の法律で裁けない「領事裁判権」を認め、日本に「関税自主権」がなかった。 | 4. 日本がアメリカから「最恵国待遇」を一方向的に受ける代わりに、アメリカにのみ自由な貿易拠点としての港を提供した。 |
|---|---|---|--|
- 問9 1858年に日米修好通商条約が締結され、横浜などの港で本格的な貿易が開始された際、当時の日本において最大の輸出額を記録していた商品は何ですか。 (2024年 福井県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------|--------|------|-------|
| 1. 生糸 | 2. 絹織物 | 3. 茶 | 4. 綿糸 |
|-------|--------|------|-------|
- 問10 日米修好通商条約に代表される不平等条約の内容について、領事裁判権を認めたことで日本が被った実質的な不利益として最も適切な説明はどれですか。 (2020年 新潟県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 外国から輸入される商品に対して日本側が自由に税率を決めることができず、安い外国製品が流入した。 | 2. 日本国内で事件を起こした外国人に対し、日本の警察や裁判所が日本の法律を適用して処罰できなかった。 | 3. 外国人が指定された居留地を越えて、日本国内のどこでも自由に旅行したり商売したりすることを認めざるを得なかった。 | 4. 特定の国に与えた最も有利な条件を、他の締約国に対しても自動的に適用しなければならなくなった。 |
|--|---|--|---|
- 問11 19世紀半ば、イギリスはインドで生産したアヘンを清へ密輸することで、自国の貿易赤字を解消しようとしていました。これに対し、清がアヘンの没収や破棄といった厳しい取り締まりを行ったことがきっかけで発生した戦争を何といいますか。 (2016年 高知県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|-----------|---------|----------|
| 1. 辛亥革命 | 2. 甲午農民戦争 | 3. 名誉革命 | 4. アヘン戦争 |
|---------|-----------|---------|----------|
- 問12 不平等条約の条項の一つである「関税自主権の欠如」が、当時の日本の経済に与える影響について説明したものとして、最も適切なものを選択してください。 (2017年 山口県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 日本が独自の貨幣を製造することが禁止され、すべての取引を外国通貨で行う必要が生じる。 | 2. 日本からの輸出にかかる税金を日本が決めることができないため、貿易赤字が解消されなくなる。 | 3. 安価な外国製品が大量に流入した際、高い関税をかけて国内産業を保護することが難しくなる。 | 4. 外国の商人が日本で商売を行うための場所を、日本政府が自由に指定できなくなる。 |
|---|---|--|---|